

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堺 美保
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	57,338	63,026	77,568
経常利益(百万円)	3,012	4,287	3,741
四半期(当期)純利益(百万円)	1,859	2,856	2,406
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,949	5,806	6,246
純資産額(百万円)	58,597	65,691	60,728
総資産額(百万円)	90,594	102,339	94,257
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	82.08	129.19	106.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.1	63.6	63.9

回次	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.72	55.31

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による機動的な経済政策・金融緩和策を背景に円安・株高が進行し、景況感に改善の兆しが見られたものの、為替変動（円安基調）の原材料価格およびエネルギー費への影響に加え、消費税率引上げへの不安感など懸念材料もあり、本格的な回復までには未だ予断を許さない状況で推移いたしました。一方、海外経済は、米国の財政問題、未だ下振れリスクを抱える欧州地域、中国をはじめとするアジア地域の成長ペースの鈍化などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループでは、
中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力向上
海外事業を成長エンジンと見据えた運営（開発・生産・販売）の強化
を柱に据えた「中期3ヵ年経営計画」を一昨年に策定し、持続的成長を図るべく、計画2年度目における重点戦略・施策に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、先の東日本大震災からの復興を果たすべく取り組み強化を図った「海藻商品」の確実な実績化に加え、「ドレッシング」、「食品用改良剤」、「化成品用改良剤」といった主力商品群が堅調に推移し、且つ、海外事業の回復・伸長もあって、売上高は630億26百万円（前年同期比56億87百万円、9.9%増）となりました。

利益面でも、生産拠点での修繕費・減価償却費等の増加はあるものの、売上増に伴う収益増加がこれを吸収し、また、その他のコスト管理の徹底効果もあり、営業利益は40億2百万円（前年同期比11億2百万円、38.0%増）、経常利益は42億87百万円（前年同期比12億74百万円、42.3%増）、四半期純利益は28億56百万円（前年同期比9億96百万円、53.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、当カテゴリーの代表的商品であるノンオイル「青じそ」および「くせになるうま塩」をはじめとする市販ドレッシングが、高評価と販売プロモーションの奏功もあり、特に期前半における着実な実績化で、売上は前年同期を上回りました。

震災からの完全回復を目指す海藻商品につきましては、『家庭用食品』での、こだわりの逸品からお手頃価格までの幅広い品揃えの「ふえるわかめちゃん」シリーズアイテムの新たな市場導入、および「わかめスープ」の着実な実績化、更には岩手県大船渡市に改めて立ち上げた工場で生産される「冷凍海藻」の『業務用食品』分野での販売等の寄与もあり、売上は前年同期を上回りました。また、「本かつお」、「こんぶ」をはじめとする「素材力だし」に代表される調味料類についても、販売促進策の奏功もあり、実績伸長に繋がりました。

『加工食品用原料等』でも、加工食品メーカーをはじめとするユーザーニーズへの的確な対応と提案型営業推進の結果、食品用改良剤・健康機能食品・食品向けビタミン等の主要商品の売上が堅調に推移し、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から15億75百万円（3.8%）増加した434億30百万円となり、営業利益は31億31百万円（前年同期比3億83百万円増）となりました。

〔国内化成品その他事業〕

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・化粧品などの工業分野で、加工性向上および帯電防止・防曇等の効果を発揮する商品を提供する『化成品（改良剤）』では、ユーザーニーズを見据えた提案営業推進も奏功し、前年同期を上回る売上を確保いたしました。特に、一昨年エコカー補助金需要があった自動車部品向けはその反動もあり、期前半において低調に推移したものの、期後半には復調の兆しが見受けられるようになりました。

また、『その他』の事業でも、飼料用油脂が、前年同期を上回る売上実績で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から2億1百万円（4.6%）増加した45億76百万円となり、営業利益は4億26百万円（前年同期比93百万円増）を確保することができました。

〔海外事業〕

「改良剤」分野において、情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能も活かす中で、アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕はもとより、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組んだ結果、確実な実績化を図ることができました。また、前年同期、欧州向け水産加工品が高いウエイトを占める青島福生食品有限公司（中国）の売上が、その厳しい市場環境の影響を受けて大きく落ち込みましたが、その後、回復基調に転じ、当第3四半期連結累計期間においても前年同期を大きく上回ることができました。

この結果、当セグメントの売上高は、為替変動（円安基調）の影響もあり、前年同期から41億16百万円（35.4%）増加した157億47百万円となり、営業利益は7億32百万円（前年同期比5億41百万円増）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,023億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億81百万円増加しました。主な増加は有形固定資産24億94百万円、投資有価証券23億17百万円、たな卸資産19億88百万円、受取手形及び売掛金9億26百万円であります。

負債は366億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億19百万円増加しました。主な増加は短期借入金12億0百万円、長期借入金10億3百万円であり、主な減少は引当金5億38百万円、未払法人税等2億97百万円、支払手形及び買掛金2億77百万円であります。

純資産は656億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億62百万円増加しました。利益剰余金が、四半期純利益の計上28億56百万円、配当金の支払8億40百万円により20億16百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金が14億28百万円、為替変動（円安基調）の影響で為替換算調整勘定が14億50百万円それぞれ増加しています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、22億11百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,652,550	23,652,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,652,550	23,652,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	23,652,550	-	2,537	-	2,465

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,539,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,093,400	220,934	-
単元未満株式	普通株式 19,250	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	23,652,550	-	-
総株主の議決権	-	220,934	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	1,539,900	-	1,539,900	6.51
計	-	1,539,900	-	1,539,900	6.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,869	13,133
受取手形及び売掛金	² 21,292	² 22,218
有価証券	1,009	816
商品及び製品	5,406	6,350
仕掛品	4,060	3,949
原材料及び貯蔵品	7,036	8,192
その他	2,178	2,312
貸倒引当金	12	2
流動資産合計	53,840	56,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,941	12,267
機械装置及び運搬具(純額)	7,877	8,201
その他(純額)	5,178	7,022
有形固定資産合計	24,997	27,491
無形固定資産	840	982
投資その他の資産		
投資有価証券	13,431	15,749
その他	1,164	1,160
貸倒引当金	17	14
投資その他の資産合計	14,578	16,894
固定資産合計	40,416	45,369
資産合計	94,257	102,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 10,355	² 10,078
短期借入金	10,305	11,506
未払法人税等	1,003	705
引当金	815	277
その他	² 5,592	² 6,645
流動負債合計	28,073	29,214
固定負債		
長期借入金	148	1,151
退職給付引当金	1,936	2,019
その他	3,370	4,261
固定負債合計	5,455	7,433
負債合計	33,528	36,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	53,906	55,923
自己株式	3,745	3,745
株主資本合計	55,165	57,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,807	6,236
繰延ヘッジ損益	18	29
為替換算調整勘定	210	1,660
その他の包括利益累計額合計	5,036	7,926
少数株主持分	526	583
純資産合計	60,728	65,691
負債純資産合計	94,257	102,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	57,338	63,026
売上原価	40,060	44,179
売上総利益	17,277	18,846
販売費及び一般管理費	14,376	14,843
営業利益	2,900	4,002
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	262	293
為替差益	24	151
その他	104	175
営業外収益合計	417	641
営業外費用		
支払利息	246	332
その他	58	24
営業外費用合計	305	357
経常利益	3,012	4,287
特別利益		
投資有価証券売却益	20	2
受取保険金	-	88
補助金収入	369	426
その他	6	28
特別利益合計	396	546
特別損失		
固定資産除却損	40	75
固定資産圧縮損	317	410
減損損失	51	-
投資有価証券評価損	36	-
その他	29	7
特別損失合計	474	493
税金等調整前四半期純利益	2,934	4,340
法人税等	1,056	1,458
少数株主損益調整前四半期純利益	1,877	2,881
少数株主利益	17	25
四半期純利益	1,859	2,856

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,877	2,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	632	1,428
繰延ヘッジ損益	12	9
為替換算調整勘定	451	1,486
その他の包括利益合計	1,072	2,924
四半期包括利益	2,949	5,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,902	5,746
少数株主に係る四半期包括利益	46	60

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	4百万円	4百万円
関係会社の借入金に対する保証 新研産業株	258	75
計	263	79

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	170百万円	190百万円
支払手形	420	329
流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	97	66

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,379百万円	2,439百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	398	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	442	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期連結損 益計算書計上 額 （注）2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,843	4,375	11,119	57,338	-	57,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	-	511	523	(523)	-
計	41,854	4,375	11,631	57,861	(523)	57,338
セグメント利益	2,748	333	191	3,273	(372)	2,900

（注）1．セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額 106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 266百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期連結損 益計算書計上 額 （注）2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,399	4,576	15,050	63,026	-	63,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	-	697	728	(728)	-
計	43,430	4,576	15,747	63,754	(728)	63,026
セグメント利益	3,131	426	732	4,291	(288)	4,002

（注）1．セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 282百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	82円8銭	129円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,859	2,856
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,859	2,856
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,660	22,112

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議し配当を行っております。

- (イ) 配当金の総額 442百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月 9 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。